

# 客観価値説の視程<sup>1</sup>

小幡道昭

2024年9月14日

---

<sup>1</sup>経済理論学会 第72回大会（立教大学） 第4分科会 第1報告 12:30-13:00

# 現代主流派経済学との対峙

- 1 ミクロ・マクロ経済学との対決
- 2 『資本論』の「俗流経済学」批判ではすまない。
- 3 理論的な批判でその中心となるのは、つねに価値論・価格論
- 4 マクロ経済学は集計の基礎となる価格論を欠き不完全
- 5 批判の中心はミクロ経済学
- 6 その核は一般均衡論  $D_i(p_1, p_2, \dots, p_n) = S_i(p_1, p_2, \dots, p_n)$
- 7 需要と供給がすべて一致する市場像をはっきりイメージし、
- 8 この対極にたつ、頑健なもう一つの市場像を組み立てる。

注意：これはいうまでもないことだが、マルクス経済学は、歴史的存在としての資本主義を理論的に解明することを課題とする。他学派との対抗に振りまわされ、この基本課題を没却することがあってはならない。

第 1 節

# 労働価値説

## 用語の問題

- 「労働価値説」はオーストリア学派が「効用価値説」を際立たせるためにリカード価値論にはったレッテル
- 19世紀末の「価値論論争」でマルクス主義者が自説のラベルに受容
  - 1 Böhm-Bawerk, Eugen von *Zum Abschluss des Marxschen Systems*(1896)
  - 2 Bernstein, Eduard “Zur Theorie des Arbeitswerths” in: *Die neue Zeit*, 18 (1899-1900)
  - 3 Hilferding, Rudolf “Böhm-Bawerks Marx-Kritik” in: *Marx-Studien*, Bd 1(1904)
  - 4 u.s.w.
- 『資本論』冒頭の価値論に貼られた「労働価値説」というラベルに拘泥することはその真の意義を封印する。

# 宇野弘蔵の批判

- 冒頭商品論で、労働時間による価値規定をカッコに入れる方法
- この効果は...
  - 1 労働価値説（価値法則）は「価値形成増殖過程」で積極的に「論証」
  - 2 価格変動を積極的に取りこんだ市場像（独自の価値尺度論：価値重心説：...）
- 労働価値説（「価値法則」）の論証は「価値形成増殖過程」で、という立場。
- この方法は『資本論』の価値論を発展させる第一歩。しかし、いずれも問題があった。
- 1. については後で「剰余価値」のところで。
- 2. の問題は、価格調整型市場への傾斜。
- ミクロ経済学との対極軸となる「在庫と貨幣が実在する市場」の後退。

## 何が問題か？

- 「労働価値説を括弧に入れる」ことで、商品はその価値どおりでなただちに、あるいは規則的に売れる「正常な進行 normale Vorgang」(D.K.,I,122) という市場観が棄却される。
- 「盲目的に作用する無規律性の平均法則」(D.K.,I,117) という市場観が強調される。
- D.Ricardo の『原理』第4章「自然価格と市場価値について」の需要の変化→市場価格の騰落→資本移動→供給の調整 という通説。
- 価値の大きさは、需要供給の関係で絶えず変動する市場価格の中心として現れ、この平均価格が結果的に投下労働量に対応する価格に一致するとみる価値重心説へ
- 市場価格は平均として価値に事後的に一致するという間接的な予定調和。価値が事前に価格を直接規制する作用が後退。
- 「正常な進行」説との違いは微妙。だが「正常な進行」は簡単化のための「仮定」。規制力を説明する「理論」ではない。

## 在庫と貨幣が実在する市場

- 「労働価値説を括弧に入れる」ことは「商品には価値がある」ということ（価値内在説）まで括弧に入れることではない。
- 労働価値説によらない価値存在は同種大量の商品が無数に存在するという状況を想定することで説明可能。工業製品の多くは労働生産物として同種大量性をもつが、原油のような天然資源も同種大量性をもつものはある。
- 「同種の商品には同じ価値があり、それは個々の価格に表現され、貨幣によって個々に実現される。」
- 個別的な表現 → 実現 には不確定な期間。結果、価格の下方分散。
- すぐに売れなくても価値の実現をめざす。市場は売れるのをまつ商品在庫で満たされ、何でも買える貨幣が実在する。
- この自明な事態を理論的に説明するには「価値がある」というあり方を正確に分析する必要がある。
- 『資本論』「価値形態」論は「在庫と貨幣が実在する市場」の基礎を内包。これを封じてきたラベルを剥がすことが重要。

## ミクロ理論の市場像

- 主流派の核心を一つに絞り込めば一般均衡論
- $D_i(p_1, p_2, \dots, p_n) = S_i(p_1, p_2, \dots, p_n)$  で  $p_i/p_1$  が定まる
- このときどのような手順で実際に交換するのか？
- 特定の貨幣は不要。間接的な物々交換を繰り返すことで財の最適配分は達成できる。パレート最適。厚生経済学。
- 「一般均衡価格が成立する」
  - ⇒ 「どの財も直接的交換可能性をもつ」
  - ⇒ 「すべての財が貨幣の性質をもつ。」
  - ⇒ 「特定の貨幣は存在しない。」
- ミクロ経済学者に尋ねると「貨幣はマクロの問題だ」と応える。
- マクロの  $M = k\bar{p}Y$  はスカラー値。財の物量セット  $(y_1, y_2, \dots)$  を集計する価格ベクトル  $(p_1, p_2, \dots)$  の決定理論を内部にもたない。
- マルクス経済学の「在庫と貨幣が実在する市場」により、一般均衡型市場に正面から対峙できる。



第 2 節

# 剰余価値論

# 基本命題

- 1 一般商品の価値はその生産に直接間接に必要な労働の量によって決まる。：一般商品の価値
- 2 労働力商品の価値も一般商品とまったく同じ原理で決まる。：労働力の価値規定
- 3 それゆえ市場の原理だけに則って、資本のもとに剰余価値が必然的に形成される。搾取
  - 『資本論』第一部は、前半の「剰余価値論」と後半の「窮乏化論」というきわめてスッキリした体系
  - 等価交換が貫徹するから剰余価値が形成される。市場を残して搾取を排除することはできない。アナーキズムの market-oriented socialism 批判。20世紀の市場廃絶型計画経済へ。

## 素朴な疑問

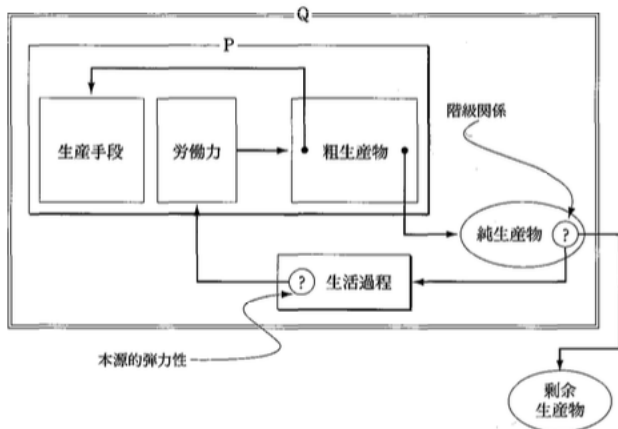
- 命題2 「労働力商品の価値も一般商品とまったく同じ原理で決まる。」は真か？
- 一般商品の価値は  $c + v + m$ .
- 労働力商品の場合には  $c + 0$ .
- 「生産」といっても「生きた労働」がでてこない。
- 「家事労働」とか「熟練のため自己研修」として部分的に顕在化
- 生産手段と労働力は「同じ原理」にしたがうのではなく、根本的に「異なる原理」にしたがう。
- 労働力の生産概念を適用することに無理。生産なら投入を増やせば産出も増える。客観的な生産技術が存在。
- 労働力は生活物資  $\mathbf{b}$  を増やせば労働時間  $T$  が増加するわけではない。

## 本源的弾力性

- 本源的弾力性：生活物資  $\mathbf{b}$  を増やさなくても労働時間  $T$  を増やすことができる。
- すべての剰余価値は「絶対的剰余価値の生産」になっている。
- 剰余労働時間  $m = T - \mathbf{b}t$  は労働力の本源的弾力性に基礎をもつ。
- 個別資本で例解されていても  $n$  倍すれば総資本になる「代表単数」
- 本源的弾力性は、個別の労働主体で考えるのではなく、多数の労働主体が家族やより広い社会的絆を通じて複雑な社会生活を想定
- 生活人口  $N_0$  が全体として生活物資  $\mathbf{b}$  を消費しながら社会的生活を営むなかで、資本に雇傭される労働人口  $N_L$  が維持され、総労働時間  $T$  が供給される。
- 労働者個人や家族の枠に還元せず、社会的な規模で捉えるべき。
- 搾取はこの弾力性を基礎に、実際にそれを引き出す強制・誘導のための方式が必要。ここにさまざまな外的条件が作用。

# 補填と取得

- P : (技術的補填) : 粗生産物 - 生産手段 = 純生産物
- Q : (階級的取得) : 純生産物 - 生活物資 = 剰余生産物



## 労働時間による集計

- 投下労働時間に比例した価格で商品売買がなされるわけではない。この意味での「労働価値説」は不要。
- 「価値の大きさの説明に不要だ」ということは「投下労働時間が意味をもたない」ということではない。
- 生活手段の物量ベクトル  $\mathbf{b}$  をスカラー値に集計し、資本賃労働の分配率を計算するのに投下労働量ベクトル  $\mathbf{t}$  はきわめて有効。
- 投下労働量  $\mathbf{t}$  を計算する「価値方程式」  $A\mathbf{t} + \mathbf{l} = \mathbf{t}$  は重要。
- 投下労働時間を「直接間接に必要な労働量」と安易に考えると、単線型の生産系列をたどることですべて生きた労働に解消できるという  $V+M$  のドグマに陥る。生産手段の「補填」の独自性が把握できなくなる。
- 労働時間  $\mathbf{t}$  は、ボックス  $Q$  における純生産物の分配に関わりなくボックス  $P$  のなかで決まるから、分配比率をはかる客観的尺度としてきわめて有効。

## 「価値法則の論証」問題

- 『資本論』には「等労働量交換でないとは不合理が生じる、ゆえに等労働量交換になる」と「論証」する発想はそもそもない。
- 「生産物の立場」＝事実上「社会的再生産」を基礎に「価値形成過程」での「論証」を定式化したのは宇野弘蔵の功績。
- しかし「労働者による生活資料の買い戻し」（＝「取得」）を等労働量交換の基礎を求めたのは誤り。
- 基本は生産手段の「補填」。「取得」に基礎を求めると「本源的弾力性」がみえなくなる。
- 困難の根源は「価値法則の論証」を「等労働量交換の必然性」として説こうとしたこと。
- 商品価値の決定原理は、後述のように、社会的再生産を基礎に、生産価格論として解明すべき。
- 宇野のいう「経済原則」は生産価格を通じて結果的に充足される。
- 逆に原則を満たさなければならないから、価値価格ないし生産価格の交換が必然化するという論証は不要である。

## マクロ経済学の集計問題

- 今日の主流派マクロ理論をみると、その基礎となるべき集計理論の脆弱性
- 集計の基礎となるべき価格の決定理論をその内部にもたない。
- ミクロ理論はマクロ理論に対して集計の基礎を与えるものではない。
- 市場価格によっておこなわれる日々の取引現象から価格タームの統計データを得ることはできる
- 最近のマクロ経済学は、理論としての内的一貫性を追求する方向にではなく、計量経済学にその基礎づけを求める方
- ミクロ経済学とマクロ経済学はかつての指向した「総合」を断念
- マルクス経済学がミクロとマクロといった二分法をとらないのは、古典派伝来の価値論がはじめから集計を目的としてきたから。いわば生まれながらにしてミクロがマクロだった。



## ミクロ経済学の完全分配論

- 販売価格＝総費用を企業の主体均衡とするミクロ理論では、マルクス経済学の**利潤**は存在しない。
- 企業に「資本財」を提供する主体に支払われる代価は、その用益に支払われる**価格**であって、増殖分としての**利潤**ではない。
- ワルラスはこの生産諸要素の用益をフランス語で **profits** とよび、この **profits** の市場価格を「利子」とよぶ（根岸隆『ワルラス経済学入門』（1985）166頁以下）。
- 「企業家」は労働力、土地、そして「資本財」にその生産性に応じた対価を支払い、この対価の総額である費用と売値の差額を手にする。この差額である利益を、ワルラスはフランス語で **bénéfice** とよんで **profits** や「利子」と区別。
- 完全競争のもとでは、すべての生産諸要素に対して、その限界生産力に応じた価格が支払われる。
- 費用を超える **bénéfice** すなわち残余あるいは**余剰**は存在しない。
- マルクス経済学の剰余価値論は、ミクロ理論の余剰なき完全分配論と真っ向から対峙。

第 3 節

# 生產價格論

## 「価値の生産価格への転化」

- 資本賃労働関係に基づく剰余価値が、資本構成が異なる個別資本に「平均利潤」として分配されるという論理で、剰余価値論と利潤率をめぐる競争の世界を整合させる理論
- このためには総価値＝総生産価格かつ総剰余価値＝総利潤という総計一致の二命題が核心
- 「剰余価値が平均利潤として分配される」という命題は「費用価格の生産価格化」と不整合。
- この困難は転化論の論理そのものに深く結びついており、部分的な修正で解消できない。
- 多数の部門の生産物が再び、生産手段として直接的に、あるいは労働者の生活手段として間接的に、多数の産業部門に別れて戻る関係、すなわち社会的再生産の構造の解明が不可欠

## 搾取論の再定義

- 多数の部門の費用価格を構成する諸要素( $a_{ij}$ )を、価値価格で不変資本( $c_i$ )と可変資本( $v_i$ )に集計してしまった『資本論』の設例では、この**戻る関係**を捉えることができない。
- 労働時間で集計した  $c, v, m$  を物量ベクトルの次元に戻すことが必須
- 「費用価格の生産価格化」を組み込んだ生産価格の基本問題は今日ほぼ解決。
- 「広義のマルクスの基本定理」：置塩信雄『マルクス経済学：価値と価格の理論』(134頁)
  - 1 剰余労働の存在： $T > \mathbf{bt}$  なら ( $Tw = \mathbf{bp}$  だから)
  - 2 支配労働と投下労働： $\mathbf{bp}/w > \mathbf{bt} \rightarrow \mathbf{p}/w > \mathbf{t}$  を介して
  - 3 利潤の存在： $A\mathbf{p} + w\mathbf{l} < \mathbf{p}$  となる ( $A\mathbf{t} + \mathbf{l} < \mathbf{t}$  だから)。
- これにより、利潤の基礎が純生産物の分配関係にあることも明確に。

## 需要供給とフレムトな生産価格

- 転形問題論争の解決はミクロ理論に正面から対峙する強力な橋頭堡。
- 『資本論』の設例では、需要の変化に対応して、同じ資本構成、同じ剰余価値率でも、たとえば

$$80c + 20v + 20m$$

$$90c + 10v + 10m$$

$$70c + 30v + 30m$$

から

$$80c + 20v + 20m$$

$$135c + 15v + 15m$$

$$35c + 15v + 15m$$

になるだけで、平均利潤も生産価格も変化してしまう。

- これでは需要供給で均衡価格を説く一般均衡論との対抗軸が不鮮明
- 物量ベースの  $(Ap + wl)(1 + R) = p$  をみれば、需要供給から独立に生産価格がきまることは一目瞭然。

## 客観価値説

- 客観的な生産技術に基づく社会的再生産を基礎に、需要供給とは独立した価格体系を説明する理論
- この立場にたった一般均衡論批判は、実は P.Sraffa 『商品による商品の生産』 (1960) が先行
- 副題の「経済理論批判序説」は「需要と供給の一致というタームで考えることに慣れている」(p. v) 一般均衡論への批判を含意
- 伝統的なマルクス経済学は「価値の生産価格への転化」という問題枠を抜けだせず、
- 歴史的な転化論からは棄却できても、論理的な転化論から脱却することは容易ではなかった。
- 剰余価値が平均配分されるという転化論そのものを棄却し客観価値説に基底を変換する必要
- 「投下労働価値説は客観価値説の一種である」が「すべての客観価値説が投下労働価値説である」わけではない。
- 投下労働価値説から一步後退して、スラフファ理論と同じ客観価値説のラインにたち、新古典派の一般均衡論と正面对峙すべきとき。

## スラッファ体系との対抗軸①：賃金率の先決性

- マルクス経済学の価値論はスラッファ理論は、主流派批判で一步先んじている。
- スラッファ体系では、技術的客観的な量的確定性をもつモノ  $A$  が「補填」された後に残る純生産物  $(E - A)\mathbf{p}$  が、利潤率  $r$  と賃金率  $w$  で分割される。
- 「利潤率は… 価格が確定される前に「与えられる」…。だから生産の体系の外部から、とくに貨幣利子率の水準によって、決定される。」(p.33)
- しかし、貨幣利子率  $\rightarrow r \rightarrow w$  という経路が理論的に説明されていない。
- こう主張するには、貨幣を導入し、貨幣市場を理論化し、さらに貨幣利子率が利潤率を規定する原理を解明する必要があるはず。
- マルクス経済学は  $w \rightarrow r$  という逆の経路。
- 「賃金率の水準は労働力に対する需要供給できまる」といった素朴な需給論からまず脱却する必要。
- 「産業予備軍」という特殊な「在庫」を具えた「労働市場」の理論を基礎に賃金率の先決性を解明する必要がある。

## スラッファ体系との対抗軸②：価値の規制力

- スラッファ理論は、客観価値説がどのように市場の価格を規制するのかに関する説明を欠く。
- リカード『原理』第4章の予定調和的な価格変動を通じた事後調整論なのかにも「沈黙」。
- マルクス経済学の場合には、客観価値説は「在庫と貨幣が実在する市場」における種の属性としての価値に、さらに量的に説明を加える。
- 種としての価値の市場価格に対する規制力は、資本主義的市場のもとではより強力に作用することが、客観価値説により明らかになる。
- 価格変動をシグナルにして資源の最適配分が実現されるという一般均衡論型市場像との対蹠は、「在庫と貨幣が実在する市場」と「客観価値説」の接合によって、だれの目にも鮮明となるのである。
- マルクス経済学の「在庫と貨幣が実在する市場」＋「客観価値説」は、スラッファ理論に比して、より徹底的で全面的な批判を、主流派の一般均衡型市場像に対して与える。



## 小括

- 1 ミクロ経済学が描き出す「貨幣なき均衡市場像」に対して「在庫と貨幣が実在する市場像」を理論的に確立するためには、「労働価値説」といった後から貼られたラベルを剥がし、表現されて「ある」価値存在の真のすがたを隠蔽する価値の「実体」という概念もあえて棄却する必要がある
- 2 「労働力の本源的弾力性」を掩蔽する「労働力の再生産」という概念を排し、「価値どおりの交換」が労働力商品に貫徹する結果として剰余価値は必然的に形成されるという搾取論を根本から見なおし、
- 3 剰余価値が個別資本に平均的に再配分されるという「価値の生産価格への転化」論を排し、物量タームで明示された社会的再生産の構造が生産価格を規定するという客観価値説を徹底することで、需要供給を反映して価格が変動し、意図せざる結果として資源の最適配分が達成されるというミクロ経済学の厚生経済学に正面对峙することができる。